Nishitokyo City
西東京市 議会だより

第52号
平成24年8月1日
(2012年)

〒188-8666 西東京市南町5-6-13　042-464-1311　編集／議会報編集委員会　発行／西東京市議会





平成24年 **第2回 定例会**

夏の夜空「天の川」
多摩六都科学館プラネタリウムドーム「サイエンスエッグ」に映る天の川。
○撮影：荒木泰晴氏

＊今年７月にリニューアルオープンした「サイエンスエッグ」は、世界で４番目に大きなドームです（多摩六都科学館　芝久保町５丁目）。

主な議案等

「東伏見コミュニティセンターの指定管理者の指定について」は否決

この議案は第１回定例会に提案されましたが「継続審査」となりました。６月の第２回定例会では、市長から、なお調整すべき課題があるとの報告があり、議案を審査する状況と言えないことから、全会一致で否決となりました。
⇒詳しくは７面「委員会の審査から」をご覧ください。

「プレミアム商品券事業継続に関する陳情」を趣旨採択

平成21年度から平成23年度まで実施されていたプレミアム商品券事業の継続を求める陳情が提出され、委員会で審査の結果、趣旨採択となりました。
⇒詳しくは７面「委員会の審査から」をご覧ください。

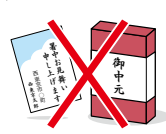
○第２回定例会
会期…６月１日(金)～６月18日(月) 18日間

	審議件数	可決・採択	否決・不採択	継続	取り下げ
議　案	14	13	1		
条　例	3	3			
予　算					
その他	11	10	1		
議員提出議案	8	6	2		
請　願	2		1		1
陳　情	24	3	18	1	2

※「可決・採択」には、承認、同意、趣旨採択を含んでいます。

禁止されています！
議員の寄附行為や時候のあいさつ状

議員は、選挙区内の方に対する次の行為が禁止されています。
◇お金や物の贈答
◇暑中見舞、残暑見舞等の時候のあいさつ状の送付
（答礼のための自筆によるものは除く）
◇地域のお祭り・会合等への差し入れ、お祝金、賛助金を出すこと。



市民の皆様のご理解とご協力をお願いいたします。

紙面の紹介（今号のもくじ）

○一般質問の要旨 …… 2～6面
○用語の解説、市議会の流れ、掲載写真の募集 …… 6面
○委員会の審査から、会議の開催状況 …… 7面
○議案の議決結果、請願・陳情の結果、意見書、決議、編集後記 …… 8面

「声の市議会だより」をお届けしています。
（録音テープ）
お知り合いの方でご希望の方がいらっしゃいましたら中央図書館（☎042-465-0823）へお問い合わせください。

一般質問（1）

一般質問の要旨

第2回定例会で、26人の議員が行った一般質問の主な内容です。各議員が執筆し、その責任のもとに掲載しています。

※詳細は、8月中旬に発行予定の会議録をご覧ください（市内各図書館・両庁舎情報公開コーナー、議会事務局にあります。）。

※ホームページでは8月下旬からご覧になれます。

凡　例

自由民主党西東京市議団	（自民）
西東京市議会公明党	（公明）
日本共産党西東京市議団	（共産）
みんなの党西東京	（みんな）
生活者ネットワーク	（ネット）
民主党西東京	（民主）
無所属	（無所属）

深刻化する自殺問題へ対処を！ 官製ワーキングプア対策を！

納田　さおり（無所属）

質問　平成26年度には公債費が70億円に達し、非常に厳しい財政状況になる。市の担税力を強化するために西東京マルシェ構想（直売所経営を中心とした地域活性化の複合プラン）、域内経済循環をもたらすリフォーム助成、市内5駅のエリアマネジメントの強化による立体的な歳入積み上げ策を提案する。

答弁　めぐみちゃんマーケット（直売所）の幅広い活用を検討中である。リフォーム助成は慎重に検討する。エリアマネジメントの重要性は十分認識し、地域の顔、イメージづくりに努める。

質問　市にとっても自殺は大きな社会問題である。田無駅東側踏切の自殺防止対策をはじめ、精神医療との連携強化、ライフサポート総合窓口の設置を。

答弁　昨年度庁内に生きる支援連絡会を設置し、ゲートキーパーを養成した。相談窓口に関するリーフレットの作成等をしていきたい。

質問　官製ワーキングプア対策として公契約条例の策定と、嘱託職員制度の5年の雇用どめ等の見直しを。

答弁　公契約条例に関しては先進市の取り組みや国の動向を見て検討する。嘱託職員に関しては、労働契約法改正による任用方法の見直しの動きを慎重に見守る。

坂口市政では何も進まない！ 市民目線の具体案を示せ！

酒井　豪一郎（自民）

保谷町市民集会所について

質問　地域の貴重な集会施設として早急に改修せよ。

市長　平成25年度までに方向性をまとめる。

東伏見公園について

質問　バス通り西側地域は公園計画が実現しないことを想定した生活環境が定着している。計画を見直せ。

市長　東京都の重点公園として位置づけられている。市民が利用しやすい都立公園になるよう東京都に要望し、事業に協力していく。

質問　東側エリアの公園整備については人の呼べる公園にすべきだ。ドッグランを設置せよ。

部長　東京都に伝えている。

歩道橋の耐震化について

質問　新青梅街道を横断する歩道橋について、耐震化と安全点検を実施せよ。

市長　東京都へ要望する。

公園の安全対策について

質問　保谷第一公園は市民利用が増加している。防犯灯を新規増設せよ。

部長　安全性、利便性に考慮し、適宜対応したい。

福祉関連マークについて

質問　トイレの介護時、また、身体障害者の3割以上を占める内部障害者も、外見ではわからず誤解が生じている。介護マークやハート・プラスマークなどを活用せよ。

市長　前向きに検討する。

田無駅南口広場実現のため 具体的スケジュールを示せ

遠藤　源太郎（自民）

質問　田無駅南口駅前広場整備事業の進行スケジュールを示し、期待にこたえよ。

答弁　平成25年度以降に事業認可取得手続、基本設計、実施設計等を進め、早期事業化を目指している。

質問　ＩＨＩ跡地開発の進展と周辺の街づくりは。

答弁　道路拡幅は順次行っている。交通規制は田無警察に要請している。総合病院は早期着工を目指していくと聞いている。

質問　市内に8千戸もある空き家の対策は。

答弁　環境、防犯、防災上問題があるが、私的所有権の問題があり苦慮している。

質問　高齢者の実態把握と見守りについて。

答弁　3年に1度実態調査をし、さまざまな仕組みと役割を明確にして、よりよい効果があるよう努力する。

質問　1年間続けて放射線量を測定し公表してきた。問題点はあったか。

答弁　公共施設、教育・保育施設を順次測定してきた。1カ所基準値を超え低減処置をしたが、毎週の定点測定では問題ない。

質問　学校選択制を導入して10年になる。一定の検証をして今後に生かせ。

答弁　見直しを検討している自治体もあるが、本市のアンケートでは肯定的な意見が多く課題・問題もない。

障害者施策の推進とインクカート リッジ里帰りプロジェクトの活用

田中　のりあき（自民）

質問　障害者就労施設からの物品等の調達推進法が施行予定だが、市としての対応を問う。また障害者施設が不足しているが、公民連携による公的機能の整備の視点から、公有地売却等に当たる条件付加の必要性の判断について問う。



相談支援センター「えぽっく」（障害者総合支援センター内）

答弁　法が成立すれば平成25年4月1日から、障害者就労施設等の受注機会の増大を図る措置を講ずるよう努めることとなる。市全体として取り組む課題で、法の成立を見て適切に準備する。市有地売却等にあわせて公共施設等を誘致する手法については、都や先進市の取り組みを参考として、引き続き研究を進めたい。

質問　三鷹市では、循環型社会の構築に向けた取り組みとして、プリンターメーカー6社が共同で実施しているイ*ンクカートリッジ里帰りプロジェクトに参加して、平成24年4月1日から使用済インクカートリッジの回収を始めたが、西東京市も検討すべきではないか。

答弁　インクカートリッジ里帰りプロジェクトについては、市民の資源循環への参加を促進するとともに、回収しやすい環境を整えるため、メーカーと調整を図り、環境施策の拠点施設であるエコプラザ西東京から設置していきたい。

市長は現場の努力をもっと知れ！ 任期が少ないからと気を抜くな！

浜中　のりかた（自民）

生活保護の現状を問う！ 不正受給は許さない！

質問　市の生活保護の現状は。

答弁　被保護世帯は増加傾向で、4月末現在で2千569世帯、3千673人である。

意見　本当に困っている人を助けるために必要な制度だが、納税者の理解がないと成り立たない。国の制度なので、地方ができることは限られているが、現場における自立促進への先進的な取り組みなどは評価できる。貧困の根絶に向けて、国は制度を見直すべきだ。

児童の命を守れ‼ 通学路の安全対策を‼

質問　多発する通学中の痛ましい交通事故を受けて、どのような対応をするのか。

答弁　通学路の危険箇所の調査を行い、対応をした。

意見　より安全性を高めるために、各学校やＰＴＡ等の関係団体の取り組みの支援に力を入れるべきだ。

違法行為で逮捕された市立学校の教員は、その後どうなるのか

質問　教員が逮捕されるなどの事件があったときに、どのような対応をするのか。

答弁　事実を確認し、処分する。現在、その教員たちは学校には来ていない。

意見　現場の先生や子どもたちに負担をかけないように、善処してほしい。

町会・町内会ゼロ地域で、地域ぐるみの防災活動の実現は？

保谷　なおみ（自民）

地域コミュニティの再構築と防災について

質問　平成24年3月に教育委員会では災害時対応マニュアルを策定し、平成24年度中にも避難所運営協議会の設置を始める学校もあると聞く。この協議会に参加する地域住民代表は、町会・町内会長と位置づけられており、中町のような町会・町内会が存在しない地域では、協議会の参加者は極めて限定的になり、せっかくの防災活動が地域ぐるみの活動になり得ないと憂慮する。協働コミュニティ課の支援のもと、地域コミュニティの再構築を同時進行させるべきと考える。


千駄山広場（東伏見１丁目）

答弁　発災直後は隣近所の共助が頼みの綱である。この共助の考え方を市民に周知し、コミュニティを通じて醸成してもらいたい。

質問　防災計画を推進していくに当たっては、いわゆるＰＤＣＡサイクルをやっていく必要があると考える。

答弁　避難訓練の実施の中で、回を重ねるごとに充実した内容になるようにしていきたい。

その他質問等

◇障害者の避難支援について

◇東伏見公園について

◇フェイスブックの活用について

◇特別支援教育について

一般質問（2）

『超』少子高齢社会に打つ手なし 市長は納税者に負担をかけるな！

浅野　髙司（自民）

今こそ、リーダーシップを

質問　国の財政運営が厳しければ税金を上げれば解決するが、一般住民はそうはいかない。市が合併する際には、この先の少子高齢化を見据え、若い方々の中で合併の機運を高める運動があった。市長も、リーダーシップを発揮し、今後の方向性を示し、職員にも指示を出すべきだ。時には「トップダウン」も必要だ。

答弁　事業見直し等で、今年度の予算編成で約９億円の財政効果を生み出したがなお、基金の取り崩しで収支均衡を図らざるを得なかった。今後も行政改革を継続する必要がある。

被災地へ職員派遣を！

質問　自治体の規模が大きい西東京市が率先して職員を派遣すべきではないか。

答弁　市長会からは、１年以上にわたる建築・土木技師の派遣要請が多い。希望先との条件が合わず、派遣に至っていない状況である。

西東京は「目玉」がない

質問　平成25年開催のスポーツ祭東京２０１３での「花いっぱい運動」を契機に市内を飾り、市の目玉として充実させてはどうか。

答弁　この運動により全国からの来訪者をもてなし、市内を緑や花でいっぱいになるように各団体と協力をしていきたい。



市長としての自覚ナシ!!自分の考えなく総合計画は人任せか!?

稲垣　裕二（自民）

総合計画について

質問　市の考え方をどのように整理し、総合計画に反映していくのか。

市長　審議会に中心的な役割を担っていただき課長級職員で構成する庁内検討委員会と連携し作業を進める。

質問　市長の考えや意見反映は。

市長　議会、市民の意見を聞き総合計画をまとめていく。

意見　総合計画の策定については、市長は自分の考え方をあえて落とし込まないと理解した。来年の市長選挙の結果、新たな市長の考え方が次の総合計画に如実に反映されると認識した。

質問　総合計画における公共施設の適正配置計画との整合性は。

市長　平成25年度までに一定の方向性を示し、総合計画へ適切に位置づける。

スポーツ祭東京２０１３

質問　ティーボール会場となる早大グラウンドは、東伏見駅から至近距離にある。駅からグラウンドまでのムードづくりの仕掛けは。

部長　案内板やのぼり旗などの装飾を検討している。

プレミアム商品券事業

質問　実施せよと自民党の総括質疑で申し上げたが、実施に向けての検討状況は。

市長　総括質疑を踏まえ再度検討を行っている。

震災瓦れきの広域処理は必要性がなく、かつ危険だ！

森　てるお（無所属）

質問　震災瓦れきも廃棄物。処理の原則は自区内処理だ。域外処理には理由が必要で、遠方で燃やすのは論外。広域処理必要量は減少している。阪神では可燃物の23％を埋め立てた。東日本ではゼロだ。広域処理量は２割だから、埋め立てだけでも広域処理は必要がない。地元処理だとトン当たり１万６千円、東京で処理した場合トン当たり５万９千円。地元処理で差額を震災復興に充てたほうが合理的だ。さらに放射能。西東京市が引き受ける女川町は東北電力の原発があり、そこにある６基のモニタリングポストが事故の際に高い放射線量を観測している。女川町の瓦れきは放射能で汚染されていないわけがない。広域処理は放射能を広域にばらまくことになる。

島田市の試験焼却では焼却前後で４割のセシウムが行方不明になった。広域処理をしてはいけない。





子どもと女性の命を守る予防接種 国の動向を注視し健康施策の充実

桐山　ひとみ（無所属）

質問　国家公務員の給与を削減する臨時特例法における本市の影響の試算は。

答弁　当市の職員給与は都制度に準拠している。仮に都も同様の改正を行えば予算ベースで６億円の影響。職員給与に連動する市長等特別職、議員、嘱託員等多岐に及ぶものと想定される。

質問　６億円が人件費として交付税に影響が出た場合どうするか。

答弁　当然６億円の歳入欠陥となる。歳出で事業費や人件費を切るか、歳入で新たな財源を持ってくるかで大変厳しい。

質問　学校給食食材の放射性物質検査は。

答弁　小中学校全28校を対象に調理済み給食について検査を行う。また都の事業を活用し全校対象に調理前の食材について学期ごとに１回４品目まで検査する。

質問　財政が厳しい中でも予防接種事業に先進的に助成し、子どもや女性の命を守る施策に取り組んできた。今年度もおたふく、水痘が医師会の協力もあって実現している。国の定期接種化の動きもある。ポリオの不活化ワクチンの動向は。

答弁　ポリオの不活化は平成24年９月から導入予定。国ではヒブ、小児肺炎球菌、子宮頸がんワクチンの定期接種化が検討されている。

田無小近くの雨水対策を急げ！ 高齢者虐待に抜本的な対策を！

森田　いさお（みんな）

質問　近年頻発する都市型ゲリラ豪雨への対策はどうなっているのか。田無小近辺の対策が必要ではないか。

答弁　平成22年度に約１千トンの貯留槽を整備したので、一定の緩和はしたが、今後も対策を検討したい。

質問　公契約条例は、地元企業振興とあわせて考えるべきだ。市としては、どのようなスタンスなのか。

答弁　市としては、要綱を制定している。平成23度から総合評価方式による入札を実施して地元企業の貢献を反映できるようにしている。前払金制度も設け、資金面の配慮をした。

質問　外国人登録制度廃止に伴い国保への外国人の加入条件は、在留期間３カ月以上に変更になった。外国人の国保加入者が増大するが、未納対策は十分か。

答弁　保険料未納のまま出国されてしまう懸念はあるが、理解を得られるように努力したい。日本人と外国人の収納率は分けて集計していないので、わからない。

質問　高齢者虐待防止法での全国初の逮捕は西東京市だったが、市としての取り組みは十分か。

答弁　西東京市高齢者虐待防止連絡会での意見と、包括支援センターを中心に早期発見などの対応を図りたい。

使用済み紙おむつを焼却から リサイクルへ転換せよ!!

石田　しこう（みんな）

紙おむつのリサイクル

質問　現在、紙おむつは戸建住宅から出るごみの約８％、マンションから出るごみの5.5％を占めている。福岡県大木町が全国で初めて紙おむつのリサイクルを開始した。当市もごみ減量推進の中・長期的課題として検討したらどうか。

答弁　今後高齢者が増える状況もあり、紙おむつのリサイクルについて先進事例を調査、検討したい。

意見　紙おむつを焼却からリサイクルに変えれば、相当なごみ減量につながる。ぜひ市長から柳泉園組合に問題提起をお願いしたい。



小学生の登下校時の安全対策

質問　京都府亀岡市での集団登校中の事故など、登校中の児童が車にはねられ死傷する事故が頻発している。当市の通学路の安全対策は大丈夫か。

答弁　全小学校に交通擁護員を配置し、保護者や地域の方々による見守りを実施している。また、通学路の安全点検を毎年行っており、平成24年度は６月中旬に各学校から報告が上がる予定で、改善の指摘があれば警察署等に対応を依頼する。

意見　危険箇所をよく調査してガードレールや歩道の整備を東京都など関係機関と協力して進めてほしい。

一般質問（2）

『超』少子高齢社会に打つ手なし 市長は納税者に負担をかけるな！

浅野　髙司（自民）

今こそ、リーダーシップを

質問　国の財政運営が厳しければ税金を上げれば解決するが、一般住民はそうはいかない。市が合併する際には、この先の少子高齢化を見据え、若い方々の中で合併の機運を高める運動があった。市長も、リーダーシップを発揮し、今後の方向性を示し、職員にも指示を出すべきだ。時には「トップダウン」も必要だ。

答弁　事業見直し等で、今年度の予算編成で約９億円の財政効果を生み出したがなお、基金の取り崩しで収支均衡を図らざるを得なかった。今後も行政改革を継続する必要がある。

被災地へ職員派遣を！

質問　自治体の規模が大きい西東京市が率先して職員を派遣すべきではないか。

答弁　市長会からは、１年以上にわたる建築・土木技師の派遣要請が多い。希望先との条件が合わず、派遣に至っていない状況である。

西東京は「目玉」がない

質問　平成25年開催のスポーツ祭東京２０１３での「花いっぱい運動」を契機に市内を飾り、市の目玉として充実させてはどうか。

答弁　この運動により全国からの来訪者をもてなし、市内を緑や花でいっぱいになるように各団体と協力をしていきたい。



市長としての自覚ナシ!!自分の考えなく総合計画は人任せか!?

稲垣　裕二（自民）

総合計画について

質問　市の考え方をどのように整理し、総合計画に反映していくのか。

市長　審議会に中心的な役割を担っていただき課長級職員で構成する庁内検討委員会と連携し作業を進める。

質問　市長の考えや意見反映は。

市長　議会、市民の意見を聞き総合計画をまとめていく。

意見　総合計画の策定については、市長は自分の考え方をあえて落とし込まないと理解した。来年の市長選挙の結果、新たな市長の考え方が次の総合計画に如実に反映されると認識した。

質問　総合計画における公共施設の適正配置計画との整合性は。

市長　平成25年度までに一定の方向性を示し、総合計画へ適切に位置づける。

スポーツ祭東京２０１３

質問　ティーボール会場となる早大グラウンドは、東伏見駅から至近距離にある。駅からグラウンドまでのムードづくりの仕掛けは。

部長　案内板やのぼり旗などの装飾を検討している。

プレミアム商品券事業

質問　実施せよと自民党の総括質疑で申し上げたが、実施に向けての検討状況は。

市長　総括質疑を踏まえ再度検討を行っている。

震災瓦れきの広域処理は必要性がなく、かつ危険だ！

森　てるお（無所属）

質問　震災瓦れきも廃棄物。処理の原則は自区内処理だ。域外処理には理由が必要で、遠方で燃やすのは論外。広域処理必要量は減少している。阪神では可燃物の23％を埋め立てた。東日本ではゼロだ。広域処理量は２割だから、埋め立てだけでも広域処理は必要がない。地元処理だとトン当たり１万６千円、東京で処理した場合トン当たり５万９千円。地元処理で差額を震災復興に充てたほうが合理的だ。さらに放射能。西東京市が引き受ける女川町は東北電力の原発があり、そこにある６基のモニタリングポストが事故の際に高い放射線量を観測している。女川町の瓦れきは放射能で汚染されていないわけがない。広域処理は放射能を広域にばらまくことになる。

島田市の試験焼却では焼却前後で４割のセシウムが行方不明になった。広域処理をしてはいけない。





子どもと女性の命を守る予防接種 国の動向を注視し健康施策の充実

桐山　ひとみ（無所属）

質問　国家公務員の給与を削減する臨時特例法における本市の影響の試算は。

答弁　当市の職員給与は都制度に準拠している。仮に都も同様の改正を行えば予算ベースで６億円の影響。職員給与に連動する市長等特別職、議員、嘱託員等多岐に及ぶものと想定される。

質問　６億円が人件費として交付税に影響が出た場合どうするか。

答弁　当然６億円の歳入欠陥となる。歳出で事業費や人件費を切るか、歳入で新たな財源を持ってくるかで大変厳しい。

質問　学校給食食材の放射性物質検査は。

答弁　小中学校全28校を対象に調理済み給食について検査を行う。また都の事業を活用し全校対象に調理前の食材について学期ごとに１回４品目まで検査する。

質問　財政が厳しい中でも予防接種事業に先進的に助成し、子どもや女性の命を守る施策に取り組んできた。今年度もおたふく、水痘が医師会の協力もあって実現している。国の定期接種化の動きもある。ポリオの不活化ワクチンの動向は。

答弁　ポリオの不活化は平成24年９月から導入予定。国ではヒブ、小児肺炎球菌、子宮頸がんワクチンの定期接種化が検討されている。

田無小近くの雨水対策を急げ！ 高齢者虐待に抜本的な対策を！

森田　いさお（みんな）

質問　近年頻発する都市型ゲリラ豪雨への対策はどうなっているのか。田無小近辺の対策が必要ではないか。

答弁　平成22年度に約１千トンの貯留槽を整備したので、一定の緩和はしたが、今後も対策を検討したい。

質問　公契約条例は、地元企業振興とあわせて考えるべきだ。市としては、どのようなスタンスなのか。

答弁　市としては、要綱を制定している。平成23度から総合評価方式による入札を実施して地元企業の貢献を反映できるようにしている。前払金制度も設け、資金面の配慮をした。

質問　外国人登録制度廃止に伴い国保への外国人の加入条件は、在留期間３カ月以上に変更になった。外国人の国保加入者が増大するが、未納対策は十分か。

答弁　保険料未納のまま出国されてしまう懸念はあるが、理解を得られるように努力したい。日本人と外国人の収納率は分けて集計していないので、わからない。

質問　高齢者虐待防止法での全国初の逮捕は西東京市だったが、市としての取り組みは十分か。

答弁　西東京市高齢者虐待防止連絡会での意見と、包括支援センターを中心に早期発見などの対応を図りたい。

使用済み紙おむつを焼却から リサイクルへ転換せよ!!

石田　しこう（みんな）

紙おむつのリサイクル

質問　現在、紙おむつは戸建住宅から出るごみの約８％、マンションから出るごみの5.5％を占めている。福岡県大木町が全国で初めて紙おむつのリサイクルを開始した。当市もごみ減量推進の中・長期的課題として検討したらどうか。

答弁　今後高齢者が増える状況もあり、紙おむつのリサイクルについて先進事例を調査、検討したい。

意見　紙おむつを焼却からリサイクルに変えれば、相当なごみ減量につながる。ぜひ市長から柳泉園組合に問題提起をお願いしたい。



小学生の登下校時の安全対策

質問　京都府亀岡市での集団登校中の事故など、登校中の児童が車にはねられ死傷する事故が頻発している。当市の通学路の安全対策は大丈夫か。

答弁　全小学校に交通擁護員を配置し、保護者や地域の方々による見守りを実施している。また、通学路の安全点検を毎年行っており、平成24年度は６月中旬に各学校から報告が上がる予定で、改善の指摘があれば警察署等に対応を依頼する。

意見　危険箇所をよく調査してガードレールや歩道の整備を東京都など関係機関と協力して進めてほしい。

一般質問（3）



子どもたちや高齢者を大切にしてくれ

小峰　和美（みんな）

質問　織田信長が敦盛で舞った「人生五十年」、あれから平均寿命は世界一。介護を必要としないで、自立した生活ができる健康寿命でも世界一だ。60歳で定年を迎え、働く気持ちはあっても、現実は働くことが難しい状況がある。定年後の「生きがい対策」としても就労の場の提供が必要と考える。シルバー人材センターを活用して、高齢者の生きがい対策として働き場所を拡大できないか。

答弁　高齢者の「生きがい対策」となる就労の場が提供できるようシルバー人材センターを支援していく。

質問　子どもたちは遊びの中でルールを学び、遊びの中で協調性を覚え、遊びの中で友達の輪が生まれる。市内に遊び場としてキャッチボール等ができる場所はあるのか。スポーツ施設はすべて有料だ。

答弁　キャッチボールは、昔はどこでもできたものだが、そういった意味では、子どもたちも自由に遊べなくて大変だと思う。

意見　教育長は人物、識見とも教育行政を背負って立つにふさわしく行政能力にたけていなければならない。西東京市には誰もいないのか。教育長を不在にして、西東京市の教育を軽んじているのではないか。

早期に中原小・ひばりが丘中の建てかえを行うべき

石田　ひろこ（ネット）

質問　中原小とひばりが丘中の建てかえは、少しでも早く行うべき。建てかえプランが広報されたことで混乱を招いているケースもある。近隣地域住民や、関係団体等に説明すべきだったのではないか。

答弁　平成24年3月に庁内検討委員会で最終報告をまとめ、平成24年度は中原小学校及びひばりが丘中学校建替準備検討協議会を設置し、5月に第1回会議を開催した。さまざまな課題について検討協議していく。

防災・減災・放射能汚染対策も市民とともに！協働の視点を!!

大友　かく子（ネット）

放射能対策について

質問　空間線量の測定、消費者庁から貸与される放射性物質検査機器の運用、今後の対策を行政と市民がともに考えていく放射能測定協議会を設置しないか。

答弁　担当窓口への問い合わせは確実に減っている。測定と結果の公表は継続したい。

防災について

質問　防災会議、危機管理室へ女性の登用をすべき。

答弁　防災会議には登用を検討したい。本市における職員配置は、男女の区別をすることなく適材適所に職員の配置を行っている。

質問　災害時対応マニュアルが策定・配備された。学校ごとの避難所運営マニュアルの策定が必要では。

答弁　今年度中に各学校で学校や地域の実態に応じた学校独自の災害時対応マニュアルを作成したい。また、各学校の地域の実情に即し、避難所運営協議会の設置に向けて協議するよう対応を図っている。

質問　市内小中学校にある震災用井戸の維持管理について、地域住民へ協力を呼びかけないのか。

答弁　設置場所が校内地であるため、校庭の水まきなど定期的な使用を危機管理室からお願いしている。



安全に暮らせる、安心して学べる豊かなまちづくりを！

大林　光昭（公明）

田無駅南口について

質問　駅前広場の整備計画の報告書では、整備とあわせて南口アクセス道路の拡充を図るとしているが見解を問う。

答弁　災害対策、利便性の向上等の効果がある。東京都及び近隣市と協議し、財政状況を勘案して検討する。

交通安全対策について

質問　通学路での事故が相次いでいる。通学路など道路の安全対策を問う。

答弁　現在、各小学校に安全点検を依頼し、6月中旬に報告が上がる予定である。学校、保護者、地域と連携して安全確保に努める。

学習・就労支援について

質問　貧困の連鎖対策として、低所得世帯の子どもたちへのサポート体制を問う。また、生活保護の自立支援プログラムを保護世帯になる前段階でも活用すべき。

答弁　教育格差が生じないよう補習教室の開設や就学援助制度の案内をしている。自立支援プログラムの対象者を拡大することは、予算、人員配置等の課題がある。

図書館について

質問　本市の図書館は、貸し出し件数が多いが施設面積が小さい。建てかえ等の今後の検討の方向性を問う。

答弁　今後、施設や図書館行政のあり方を含め議論し、検討していく。



青梅街道小平保健所前交差点（芝久保町3・4丁目）

待機児190名！待機児ゼロに向けあらゆる手を尽くせ！

藤田　美智子（公明）

質問　児童福祉法に定める保育に欠ける状況にありながら、支援が得られない保護者は、産休中も保育所探しを余儀なくされている。待機児解消の最後の手段ともいうべき面積緩和基準を取り入れた場合の影響は。

答弁　0歳児126人から289人に、1歳児232人から290人に受け入れが可能となるが、60人以上の職員が必要である。国の補助はない。

意見　待機児の多い35自治体に平成27年度まで許された保育所面積緩和措置。保護者の意見を聞き、面積と保育の質の関係や根拠を含め、しっかり議論すべき。

質問　健康情報システムが更新される。市民の健康の保持・増進に健診データを役立てるプランを示せ。

答弁　年代別・住所別・生活習慣の比較分析や個人データの経年変化の確認等、市民のために活用したい。

質問　空き家・廃屋の適正管理の条例を、22都道府県54自治体が制定している。老朽化した家屋の調査から着手すべき。見解を問う。

答弁　所有権があり、対応が難しいが、庁内、警察署、消防署と連携し、調査研究を進めていきたい。

その他質問等

◇障害者には、最初から二次避難所を福祉避難所として位置づけよ。

首都直下地震にも即対応できる実践的な防災計画の見直しを！

佐藤　公男（公明）

質問　首都直下地震に備えた地域防災計画の見直しを。

答弁　実効性のある見直しを来年夏までに実施する。

避難所のあり方と運営方法

質問　避難所を追加するため、多摩六都科学館や西原総合教育施設、アスタ市民ホール等の公共施設の確保や、民間施設との事前協定が必要ではないか。

答弁　追加の公共施設を今後検討する。民間施設は大型店舗や社屋を想定している。

質問　二次避難所の名称がわかりにくい。福祉避難所に変更してはどうか。

答弁　東京都も「二次避難所（福祉避難所）」と明記しているので検討する。

意見　障害者等が直接、二次避難所に向かえるよう検討すべきである。

ごみ減量の具体的な提案を

質問　廃棄物処理計画の中で水切りやレジ袋削減等を市民に具体的に提案すべき。

答弁　わかりやすく具体的に提案していく。

東久留米イオンの道路対策

質問　東久留米イオン開設前に周辺道路を整備せよ。

答弁　安全対策は直接イオンに要望している。

青梅街道小平保健所前の交差点に信号機の設置を！

意見　先日もまた事故が起きた。改めて小平署に信号機設置を要望せよ。

その他質問等

◇庁内での障がい者就労支援の拡大について
◇若者の就労支援について
◇高齢者配食サービスについて
◇フレンドリーの、ノーマライゼーションの拠点としての位置づけと推進状況について

一般質問（4）

防災・減災総点検で地域の安心・安全を！

小幡　勝己（公明）

質問 柳泉園への瓦れき受け入れについての見解は。

答弁 柳泉園組合議会で補正予算議決後、執行を予定。

質問 公共施設の適正配置計画に、市長の意見をどのように入れていくのか。

答弁 議決された予算を着実に執行することで十分。

質問 当市の孤立死対策について全力を尽くせ。

答弁 重点施策で取り組む。

質問 高齢者等のクールシェルターの検討をせよ。

答弁 福祉会館、老人福祉センターの周知をする。

質問 公民館や保育園等にも災害用備品を備蓄せよ。

答弁 整備していきたい。

質問 当市の帰宅困難者対策の充実をせよ。

答弁 駅周辺民間事業者との連携も視野に整備する。

質問 学校での落下物や転倒物から子どもたちを守れ。

答弁 重要な課題であり、整備方法について検討する。

質問 ひばりヶ丘駅南口の整備内容について問う。

答弁 バリアフリー化に向けた調査検討をする。

質問 谷戸町2丁目1番地先の雨水対策の状況を問う。

答弁 地質、貯留槽の規模や設置位置を検討中である。平成25年度以降に実施設計する。

質問 防災・減災ニューディールについての見解は。

答弁 拝聴した、調整する。

地域医療と介護の財政基盤の確立
防災・減災のまちづくりを図れ！

佐々木　順一（公明）

地域医療と介護について！

質問 地域医療の基盤となる国民健康保険への一般財源の法定外繰入金が平成24年度は約24億円に上る。市長の見解を問う。

市長 国民健康保険を取り巻く状況を的確に把握し、繰入金の抑制を図りたい。

質問 介護保険料が5千115円の大幅負担増となっている。市長の見解を問う。

市長 今後の国の動向を注視し、適切に対応する。

公共施設の耐震化を図れ！

質問 公共施設保全計画では、平成27年までに耐震化率100％達成とあるが、公共施設適正配置の計画を来年度までに提示できるのか。

市長 平成25年度から3年間の実行計画を策定する。

防災・減災のまちづくり！

質問 都市計画道路の優先整備路線の認識について。

市長 災害時の延焼防止、緊急輸送道路としての役割、移動の利便性の向上など、複合的な効果がある。

学校統廃合について！

質問 検討委員会の最終報告書での「小規模校の集中地域における統廃合等について」の記述で、なぜ住吉小・泉小・保谷小・本町小の4校セットの統廃合か。

教育長職務代理者 小規模校の近接配置の課題解決の選択肢として4校を統廃合の検討対象とした。





公共施設適正配置の推進を！

坂井　かずひこ（民主）

質問 公共施設のランニングコストの抑制を図る観点から、施設の配置にとどまらず、その運営などのあり方における課題と今後の取り組みを問う。

答弁 平成23年11月に公共施設の基本計画を策定し、平成24年3月に3カ年における取り組みの概要などの実行計画をまとめた。平成24年度はこれらの計画に基づき具体的に取り組む重要な年である。

質問 当市においても今後ますます高齢化が進んでいくものと思われる。在宅で生活する高齢者を支える取り組みとして、遠くの大型施設ではなく、住みなれた市内で暮らし続けられるように地域密着型サービスの整備に力を入れてきたと以前説明されたが、今後の取り組みは。

答弁 第5期介護保険事業計画の柱となる地域包括ケアシステムの実現に向けて、認知症高齢者グループホームや小規模多機能型居宅介護など、引き続き地域密着型サービスの整備充実に努めていきたいと考えている。

質問 シルバー人材センターのPRや就業者の開拓について問う。

答弁 毎年2月ごろパンフレットを全戸配布して、毎月15日に入会説明会を開催している。

高齢者福祉の充実を！

市民の命を守る取り組みと多様な情報提供のさらなる推進を

石塚　真知子（民主）

子宮頸がん検診について

質問 検診率向上の取り組みとあわせて精度の高い検診を。

答弁 従来の健康事業ガイドやホームページでの広報に加え、電子申請による受付をモデル実施している。

意見 地域の企業との連携等、多方面からの受診啓発に取り組んでいただきたい。

市としての情報発信・情報共有について

質問 情報発信・共有ツールとしてツイッター等の活用が有効と考えるが見解は。

答弁 情報伝達手段の多様化を目的に、試行運用に向けた検討を行っている。

意見 各学校から保護者へ配信される不審者情報等を市内の「安心・安全いーなメール」で情報共有し、安全強化すべきと考える。

災害時の支援態勢について

質問 震災時のボランティアの受け入れ態勢は。

答弁 社会福祉協議会が運営する西東京ボランティア市民活動センターを災害ボランティアセンターとする。

質問 自宅で避難する方への支援態勢は。

答弁 食料供給の対象者には、避難者以外にも炊事が不可能な自宅残留者等も含まれる。避難所を地域の情報ステーションとして機能させる。


合同総合防災訓練(平成23年10月)

介護時間短縮の改善を求める
脱原発をめざす首長会議へ参加を

藤岡　智明（共産）

質問 4月から訪問介護の生活援助時間区分が、これまでの60分未満から45分未満に、60分以上から45分以上に見直され、市内でも影響を受けている方もいる。この見直しによる影響と実施から2カ月経過した現在の課題と今後の対策を伺う。

答弁 介護事業者が利用者への説明をするためのチラシを作成し、丁寧な説明で周知徹底を図った。45分では従来のサービスは難しいという意見がある一方、無駄な時間の見直しになったという意見がある。大学教授の助言も受け、今秋には生活援助についての統一的な考え方の整理を行う。

意見 生活援助時間は利用者の生活実態によって決め、その上で報酬区分に合わせることを基本にすべきだ。

質問 原発ゼロと原発再稼働についての基本的見解は。

答弁 中長期的には原発に依存しない社会に向けた取り組みが進むと考える。発電施設の安全性、エネルギー供給の現状、経済活動の影響など踏まえ、国の責任で方向性や判断を示すべき。

質問 4月21日発足の「脱原発をめざす首長会議」への参加を提起する。

答弁 首長会議とは、脱原発の考え方でアプローチの仕方が多少異なるので、参加は見合わせた。

孤立死・孤独死を防ぐ
生活保護行政の充実と周知を

保谷　清子（共産）

孤立死・孤独死を防ぐ

質問 孤立死・孤独死が社会問題となっている。背景には貧困の急速な進行がある。孤立死・孤独死を防ぐため、生活保護行政に疾病予防等の公衆衛生活動を行う保健師の配置を求める。また、生活に困っている人には生活保護制度があることをはじめ、市が行っている福祉施策全体を市報・チラシ・リーフレットなどで周知を図ることを求める。

答弁 生活保護受給者である高齢者の孤立死防止を含め専門の支援員の配置を検討している。関係部署との連携を強化し市民への周知も検討していきたい。

今後の公共施設について

質問 「公共施設の適正配置基本計画」では、施設の統廃合や移転・受益者負担の検討等が打ち出されている。新町5丁目の複合施設（福祉会館・児童館・学童クラブ・図書館分室）の現在地での存続、市民集会所の無料制の継続を求める。

答弁 公共施設については、計画に基づき検討をしていく。市民集会所の受益者負担（有料）は、使用料等審議会で検討を進めていく。

自転車駐車場の改善を

質問 東伏見駅北口自転車駐車場への屋根と一時置き場の設置を求める。

答弁 今後研究していく。

一般質問（5）、用語の解説、市議会の流れ、掲載写真の募集

国民健康保険の国庫負担を増やし保険料を引き下げるべき

安斉　慎一郎（共産）

質問　今年度の国民健康保険特別会計への一般会計からの法定外繰入金（赤字補てん分）は前年度比４億円増の24億円である。多摩26市においても、保険料引き上げと法定外繰り入れをせざるを得ない危機的事態が続いている。

その元凶は、歴代政権が１９８４年の国民健康保険法改悪を皮切りに、国の責任を次々と後退させてきたことにある。

国民健康保険の総収入に占める国庫支出金の割合は１９８０年代前半の50％から２０１２年度は25％に半減した。

そのために国保会計は財政難で、保険料引き上げ、滞納増の悪循環に陥っている。国庫負担を１９８４年以前に戻すべきである。

市長　市としては特定健診を実施して、生活習慣病を予防し医療費の伸びの軽減に努めている。また保険料の年金からの特別徴収やコンビニ納付、休日納付相談窓口の設置などによって、納付しやすい環境を整え、財源確保に努めている。

しかし、国庫負担が２分の１あったものが４分の１というのはいかにも不十分である。市長会等でも絶えず国に対して増額を要望しているが、今後、さらに国に対し働きかけていく。

野田内閣による年金削減を許すな　市民は57億円減額、市経済を圧迫

倉根　康雄（共産）

質問　野田内閣は際限のない年金削減をねらっている。光熱水費や医療・介護の保険料の引き上げで高齢者の可処分所得は減っている。年金のほとんどは市内で消費され、地域経済にも深刻な打撃となる。市民への影響についてどう考えるか。

答弁　地域経済などへの影響が懸念される。

意見　試算すると市民の年金総額は４年後には約57億円も減らされる。市長も厳しく批判せよ。

障害福祉計画について

質問　障害者の地域生活への移行や就労支援を推進することは歓迎する。障害の程度や個人の差によって、必要な支援を積み上げた計画となっているか。

答弁　国の基本指針に沿って目標を設定した。

意見　個々のニーズを的確にとらえて対応せよ。

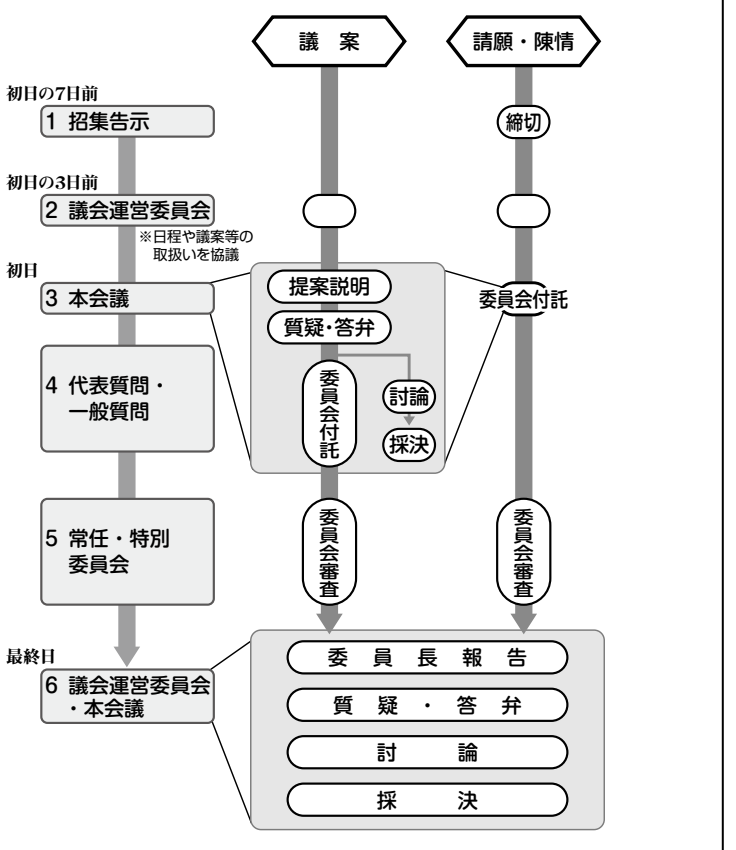
給食の放射性物質検査

質問　小中学校の給食を平成24年度中に全校検査する予定だが、新たに東京都による検査や消費者庁からの検査機器貸与が決定した。今後の計画は。

答弁　市では調理済み給食を、東京都では調理前食材をそれぞれ検査する。東京都の調査は今年度限りで、今後は消費者庁の機器で小中学校、市立及び私立保育園を対象に検査を計画する。

市議会の流れ

市議会でどのように審議・審査が行われているかをご説明します。ここでは、定例会での一般的な流れをご紹介します。定例会は、田無庁舎の議場において毎年４回（３月、６月、９月、12月）開催されます。特定の案件について必要がある場合には臨時会が招集されます。



1 招集告示　定例会初日の７日前に市長により招集告示が行われ、各議員に通知します。

2 議会運営委員会　定例会初日の３日前には議会運営委員会を開催し、日程や議案等の取扱いについて協議します。

3 本会議　定例会初日には提出された議案の提案説明、質疑を行い、委員会で審査を行うものについては委員会に付託し、委員会で審査を行わないものは、討論、採決を行います。また、請願・陳情の付託も行います。

4 代表質問・一般質問　定例会２日目からは、代表質問（通常３月定例会で会派が行います）・一般質問を行います。質問者の人数等によって、通常４日間行います。

5 常任・特別委員会　各常任委員会・特別委員会に付託された案件について、委員会での審査を行います。

6 議会運営委員会・本会議　定例会最終日には、各委員会での審査結果を委員長が本会議に報告し、質疑、討論、採決を行います。

※以上は、定例会での一般的な流れを説明したものです。必ずこのとおりに進められるというものではありませんので、ご了承ください。なお、各定例会の詳細な日程については、市議会のホームページ「市議会からのお知らせ」に掲載いたしますのでご覧ください。

用語の解説



＊インクカートリッジ里帰りプロジェクト　使用済みのインクカートリッジを回収し、再資源化までのリサイクル活動を推進する民間会社６社の共同プロジェクト。



＊ハート・プラスマーク　外見からはわかりにくい内部障害のある方への理解を広げるためのマーク。



議会だよりに掲載する写真を募集します！

2月・5月・8月・11月に発行する議会だよりに掲載する写真を募集します。あなたのベストショットをぜひお送りください。

○**規格**　カラーまたは白黒写真、プリントの場合はL判以上のもの。データの場合は収録したＣＤ－ＲＯＭ等

○**内容**　市内の風景、自慢のご家族の写真等何でも結構です。ただし、人物が明らかに特定できる場合は、ご本人の了承を得てください。なお、応募作品は原則としてお返しできませんのであらかじめご了承ください。

○**送付方法等**　撮影者の①住所、②氏名、③電話番号、④撮影場所・年月日、⑤作品名及びその説明、⑥市外在住の方は西東京市との関わり（在勤・在学の場合は会社名・学校名を明記）を別紙にご記入の上、下記にお送りください。

○**送付先・お問い合わせ先**

〒188-8666　西東京市南町５－６－13　西東京市議会事務局
TEL 042-460-9860（直通）
電子メールでの応募も受け付けています。
送付先：gikai@city.nishitokyo.lg.jp

委員会の審査から、会議の開催状況

委員会の審査から

議案や皆さんから提出された請願・陳情は、原則として所管の常任委員会等で審査を行います。第2回定例会における各委員会での主な審査内容についてお知らせします。

企画総務委員会

「直接請求における署名簿の閲覧方法の改善を求める陳情」

【趣旨】東京都に提出された「原子力発電所稼働に関する住民投票条例」に関する直接請求の署名簿縦覧について、保谷庁舎のみでなく、田無庁舎においても実施を求めるもの。

【市からの説明】地方自治法第74条の2の規定から、署名簿の縦覧は、原本の縦覧であると考えている。積極的に市の情報を公開していく情報公開制度とは違う。また署名簿には、多くの個人情報が記載されており、その対応も選挙管理委員会事務局職員が行う必要があり、両庁舎で行うことは適切でないと考える。

【結果】挙手なしで不採択

文教厚生委員会

「東伏見コミュニティセンターの指定管理者の指定について」

【これまでの経過】この議案は、平成24年第1回定例会に提案されましたが、「継続審査」となり、引き続き第2回定例会で審査を行ったものです。これまでの間、委員会において4回の審査が行われましたので、その内容をお知らせします。

【市からの説明】東伏見コミュニティセンターの指定管理者としての期間が、平成23年度末をもって満了となることから、平成24年度以降3年間について、現在の管理運営団体（平成23年度まで指定管理者であった団体）が、地域に密着した活動を着実に行っており、利用者の満足度も高く、今後も安定的な施設運営が確保できるものと判断したので、引き続き、指定管理者候補として選定したものである。


東伏見コミュニティセンター（東伏見５丁目）

【主な質疑等】（3月7日の審査）

問　市民交流施設のうち、ここだけNPO法人が運営主体となっているが、なぜ、こういう形にしたのか。

答　当時の運営協議会の方たちの意思で、NPO法人が立ち上がった。

問　NPO法人の所在地が、東伏見コミュニティセンターと一緒だが、問題ないのか。

答　コミュニティセンターをNPO法人として運営するに当たって、当初から、事業展開が活性化した時点で「事務所の所在地については変更する」ということで確認がとれている。現状は同じ所在地である。

問　いつ、変更するのか。めどは立っていないのか。

答　NPO法人として活動が展開された時点としているが、それがいつの時点となるかは、今のところ確定していない。

問　登録団体が200を超えているとのことだが、他の施設と比べてどうか。

答　多くなっている。

意見　このNPO法人の所在地を東伏見コミュニティセンターに置くのは、はっきり言ってイレギュラーだ。特定のNPO法人だけに市の施設を所在地として許可することはおかしい。

（3月28日の審査）

問　事務所の所在地の課題について、昨年12月から今年3月までの3カ月の間に、文化振興課は具体的な働きかけをしたのか。

答　NPO法人に確認したところ、事業展開が活性化というところには至っていないという返事をもらった。

（5月21日の審査）

【市からの報告】NPO法人の事務所の所在地について、変更があった旨、報告を受けている。また、議案中の指定期間について、平成24年4月1日から平成27年3月31日までとなっているが、既に5月になっており、状況が変わっている。東伏見コミュニティセンターの運営については、本年4月から市が行っている。

意見　現在、市による運営が行われているとのことだが、東伏見コミュニティセンターの運営が早期に適正化されることを強く要望する。

（6月11日の審査）

【市からの報告】本件については、議案内容に関して諸課題があり、今なお調整が必要な状況にある。

問　調整が必要な諸課題というのは具体的に何か。

答　議会で認めてもらうために、所在地や期間等について調整し、さらに条例や予算との整合性もつけて、適正に手続を行いたいので、時間をもらいたいと考えている。

意見　執行部から、まだ調整が必要だという報告があるが、指定期間は、4月1日からとなっており、既に時間が過ぎている。また、団体の所在地が変わったという報告もあった。議案と審査をすること自体、非常に難しい。議会として1回リセットすべきだと考える。執行部側としては、しっかり協議して、内容を詰めるべきである。

【結果】挙手なしで否決

【指定管理者とは】

従来、公の施設の管理については、公共団体と公共的団体に限って委託によるものとされていたが、平成15年の地方自治法の改正により、この「管理委託制度」にかわり、民間を含む法人等を「指定」し、公の施設を運営させる「指定管理者制度」が導入された。指定管理者により管理をさせる場合には、指定のため議案を議会に提出する必要がある。この議案について、市の条例により市長から提案権があることとか指定期間や指定候補者に関する内容等、議案について議会側が修正する権利も当然にないものと解されている。

建設環境委員会

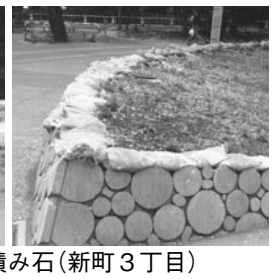
「『おおぞら公園』の整備に関する陳情」

【趣旨】おおぞら公園内の記念碑周辺の角張った積み石の危険防止対策、公園内の自転車での通行について、その他トイレの設置等の6項目について改善等を求めるもの。

【主な質疑】

問　角張った積み石の危険防止策について。

答　角張った石を研磨するには非常に費用がかかる。また、石が割れる可能性もある。



おおぞら公園の積み石（新町３丁目）
※後日、市において安全対策が講じられました（写真左）。

問　自転車の通行について、効果的な対策はないのか。

答　自転車の迂回路については、法的な意味も含めて調査研究する。

問　実際に自転車事故は公園内で起きているのか。

答　特にそのような報告は受けていない。

問　トイレについては、近くに高層住宅もでき、許容できる形のデザインとか設備とか、考えていくべきではないか。

答　近隣住民の反対がある。公園の形状からなかなか設置スペースがとれない。

【結果】「寄附者、地域の住民の意向を重視し、安全対策等可能な範囲で努力されたい」との意見を付し、趣旨採択

「プレミアム商品券事業継続に関する陳情」

【趣旨】平成24年度についてもプレミアム商品券事業の継続を求める。

【主な質疑】

意見　プレミアム商品券の効果は認めているが、こういったシステムは恒常的なものではなく、スポット的なものだろうと思っている。一たん中断したのは、適正な判断と考えるので、今すぐに復活させることには賛成できない。

【結果】「市財政を勘案し、事業効果を見きわめた上で願意に沿うよう努力されたい」との意見を付し、趣旨採択

駅周辺再開発等特別委員会

「バリアフリーに関する陳情」

【趣旨】ひばりヶ丘駅北口のバリアフリーを先行して着手することを求めるもの。

【市からの説明】ひばりヶ丘駅北口のバリアフリーについて、西武鉄道とエレベーター・エスカレーター設置の協議をしている。駅前広場の用地買収が進み、設置箇所が確保でき、工事車両の搬入路が確保できる等の条件が整い次第早期に取り組みたい。

【主な質疑】

問　駅のバリアフリーを先行して行うことは難しいのではないか。

答　バリアフリー化するためには、さまざまな条件が整う必要がある。バリアフリーのみを優先して行うことはできない。事業全体の早期完成に向け努力している。

【結果】賛成少数で不採択

会議の開催状況

4月
13日　議会報編集委員会
27日　議会運営委員会

5月
21日　文教厚生委員会
29日　議会運営委員会

6月
1日　**第2回定例会**・本会議（委員会審査報告～議決、議案等上程～議決、付託）、議会報編集委員会
4日　本会議（一般質問）
5日　本会議（一般質問）
6日　本会議（一般質問）
7日　本会議（一般質問）
8日　企画総務委員会、建設環境委員会
11日　文教厚生委員会
12日　駅周辺再開発等特別委員会
13日　議会運営委員会
18日　本会議（委員会審査報告、議員提出議案上程～議決）、議会運営委員会、会派代表者会議

西東京市 議会だより

議決結果（議案、請願・陳情）、意見書・決議

写真のご応募ありがとうございました

以前の写真募集の際にいただいた写真をご紹介します。
緑町１丁目にある東京大学大学院農学生命科学研究科附属生態調和農学機構（旧東大農場）内の「ヒマワリ」の写真です（平成21年８月26日撮影）。
今年も、真夏の空に向かってどんどん成長しているようです。



○撮影：根本 明さん　（谷戸町在住）

第2回定例会 議案の議決結果一覧

○賛成　×反対

件名＼会派（　）は所属議員数		結果	無所属・民主クラブ（1）	無所属・市民派無所属（1）	無所属・市民の目（1）	民主党西東京（2）	生活者ネットワーク（2）	みんなの党西東京（3）	日本共産党西東京市議団（4）	西東京市議会公明党（6）	自由民主党西東京市議団（8）
条例改正	・子供の医療費の助成に関する条例	可決	○	○	○	○	○	○	○	※○	○
	・ひとり親家庭等の医療費の助成に関する条例										
	・住吉会館条例										
その他	・東伏見コミュニティセンターの指定管理者の指定について	否決	×	×	×	×	×	×	×	※×	×
	・市税条例の一部を改正する条例の専決処分について	承認	○	○	○	○	○	×	○	※○	○
	・都市計画税条例の一部を改正する条例の専決処分について										
	・市道路線の認定について（７件）	可決	○	○	○	○	○	○	○	※○	○
	・工事委託契約の締結について	同意	○	○	○	○	○	○	○	※○	○
議員提出議案	・東京電力の電気料金値上げに関する意見書	可決	○	○	○	○	○	○	○	※×	×
	・原発東京都民投票条例制定を求める決議										
	・国民健康保険料を引き下げるために国庫負担の増額を求める意見書		○	×	○	○	○	○	○	※○	○
	・介護保険制度の抜本的基盤整備を求める意見書		○	○	○	○	○	○	○	※○	×
	・尖閣諸島の実効支配を推進するための法整備を求める意見書		○	×	○	○	×	○	×	※○	○
	・北朝鮮による日本人拉致問題の早期解決を求める意見書		○	×	○	○	×	○	○	※○	○
	・生活保護の扶養困難証明の義務化を行わないことを求める意見書	否決	×	×	○	×	○	○	○	※×	×
	・関西電力大飯原子力発電所３、４号機の再稼働を行わないことを求める意見書		×	×	○	×	○	○	○	※×	×

※は１名欠席

請願・陳情の結果

（　）は付託委員会

採択となったもの

○公立保育園及び公立小中学校に緊急地震速報受信機を設置することを求める陳情〈趣旨採択〉（文教厚生）
○「おおぞら公園」の整備に関する陳情〈趣旨採択〉
○プレミアム商品券事業継続に関する陳情〈趣旨採択〉（以上、建設環境）

不採択となったもの

○直接請求における署名簿の閲覧方法の改善を求める陳情（企画総務）
○公的年金の改悪に反対する意見書提出を求める請願
○市内の医療格差を解消するよう努力することを求める陳情
○市民協働推進センターゆめこらぼに関する陳情
○学校施設の樹木調査を早急に行うことを求める陳情
○中学校給食の配送ルートの再考を求める陳情
○スクールゾーンを含む通学路の見直しと確実な徹底及び教育長の早急な選任を求める陳情
○災害時における生活保護制度の見直しを求める陳情（以上、文教厚生）
○株主としてアスタ西東京に市の政策に協力するよう強く指導することを求める陳情
○はなバスの停留所を早急に移設することを求める陳情
○田無駅南口側再開発の事業時期を早急に明確化することを求める陳情
○田無駅北口周辺の歩道を自転車はおりて押して歩くことを求める陳情
○はなバスに関する陳情
○避難場所の設備増強または補修を求める陳情
○災害時における個人情報の取り扱いに関して各種団体と協定を結ぶことを求める陳情
○まちの美化と安全を推進する事業の改善を求める陳情
○はなバスの料金改定を行うことを求める陳情
○都市計画道路３・２・６号調布保谷線による学校への騒音影響調査を求める陳情（以上、建設環境）
○バリアフリーに関する陳情（駅周辺特別）

継続審査となったもの

○市庁舎駐車場の利用料金等を再考することを求める陳情（企画総務）

取り下げ

○安心して払える介護保険料のために、西東京市議会が「国と都が市町村に財政措置をする」ことを求める請願
○安心して払える国民健康保険料のために、西東京市議会が保険料の引き上げを認めず、国と都が市町村に財政措置をすることを求める陳情（以上、文教厚生）
○プレミアム商品券事業継続を求める陳情（建設環境）

今定例会で可決した意見書・決議

東京電力の電気料金値上げに関する意見書
【提出先】内閣総理大臣、経済産業大臣

国民健康保険料を引き下げるために国庫負担の増額を求める意見書
【提出先】内閣総理大臣、厚生労働大臣

介護保険制度の抜本的基盤整備を求める意見書
【提出先】内閣総理大臣、厚生労働大臣

尖閣諸島の実効支配を推進するための法整備を求める意見書
【提出先】衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、防衛大臣、国土交通大臣、法務大臣、内閣官房長官

北朝鮮による日本人拉致問題の早期解決を求める意見書
【提出先】衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、外務大臣、拉致問題担当大臣、内閣官房長官

原発東京都民投票条例制定を求める決議
【提出先】東京都議会議長

お知らせ

○第３回定例会の開催
８月31日（金）から開催する予定です。
詳細については、決まり次第ホームページに掲載しますので、ご覧ください。

○請願・陳情は８月24日（金）までにご提出ください
請願・陳情はいつでも受け付けていますが、第３回定例会で審査を行うためには、８月24日（金）までにご提出をお願いいたします。
詳細については、議会事務局までお問い合わせください。

※右記の定例会開催予定日に変更がある場合は、ホームページ等でお知らせします。

編集後記

日ごとに暑さが増してくる季節となりました。水分補給やこまめな室温設定など、熱中症対策を行って楽しい夏をお過ごしください。
先週から開幕したロンドンオリンピック。夏季オリンピックとしては第30回目の記念すべき大会だそうで、熱戦に期待が膨らみます。市内で練習を重ねてきた選手たちも出場しますので、西東京からロンドンへ、選手たちの活躍に熱いエールを送りたいですね。
議会報編集委員会では紙面に掲載する写真も随時募集しています。市民の皆さまのご意見・ご要望とともに、ご自慢の写真をお待ちしております。（O）

R70 古紙配合率70% 再生紙を使用

お問い合わせ
議会だよりについて　議会事務局庶務調査係　☎042-460-9860
傍聴等について　議会事務局議事係　☎042-460-9861

市議会ホームページ
http://www.city.nishitokyo.lg.jp/sigikai/index.html